

20年のあゆみ

姫路技術開発研究会

創立 20 周年に想う

姫路商工会議所 会頭 米 田 徳 夫

姫路技術開発研究会創立 20 周年を迎えられ、心よりお祝いを申し上げます。

貴会は、昭和 48 年大阪で始まった異業種交流会を姫路でいち早く取り入れられ、昭和 54 年 4 月に製造業を中心とした 10 社の参加で創設され、今日まで 20 年間の永きにわたり「技術開発」を共通目的に活動され、会員各社の技術開発の基礎を築かれたことは、誠にご同慶にたえません。

初期のころは、お互いの会社の経営内容を話し合ったり、夜を徹して夢を語ったり、ドイツのハノーバーメッセに会員全員で出かけたり、寝食を共にしてお互いを知ることから始められたと聞いております。この異業種交流会は、会員相互の企業ノウハウをお互いに提供して、会員企業の向上を図ることを目的に活動され、お互いを信頼することから始まります。技術開発もお互いの知恵と協力が必要で、各人の研究開発意欲がなければ達成できません。

貴会では、研究開発を促進するため、独自の研究開発助成制度を設け、会員各社の研究開発テーマの掘り起しを行い、新商品開発の支援に力を注がれるなどユニークな活動をされてきました。また活動の一こまを振り返って見ても、会員全員で、大阪に行き色々な玩具を買ってきて、それを分解して、技術面、機能面、部品点数、材料コスト等を子供のように目を輝かせ、色々と討議されていたことや、超伝導電磁推進船の開発記事が新聞に掲載されれば、大学に行って担当教授に教えを請い、セラミックスエンジンが開発されたと聞けば、その企業まで押しかけて行き、見学させてもらったと言うことから、絶えず“技術開発”を念頭に活動されてきたことが伺えます。

そして、会員の共同研究開発の場として、共同出資によるガウス株式会社を設立されたことが挙げられます。この会社は、射出成型機による商品開発を考え設立されたもので、当初は、プラスチックマグネットを制作し後にセラミックスに変更して試行錯誤しながら、新製品を作りあげてこられたと聞き、敬意を表する次第です。

今後益々、技術開発が欠かせない流れの中で、当研究会が果たす役割は、以前にもまして大きくなると思われます。会員相互の力を結集して更なる活動を続けていただくことを念願して、お祝いの言葉といたします。

設 立 20 周 年 に 寄 せ て

兵庫県西播磨県民局 芝 地 稔
商工労政担当参事

昭和 54 年 4 月、会員相互の技術情報の交換・移転を促進し、技術集約的・知識集約的な企業体質への転換を通して企業の成長発展を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目指して発足された貴協会がこのたびめでたく 20 周年をお迎えになりましたことを心からお喜び申し上げます。この間、経済活動を通じて活力ある地域社会づくりに多大の貢献をされましたことに衷心より敬意を表しますとともに、県勢進展にご尽力賜りましたことに対しまして深く感謝申し上げます。

振り返りますと、当時は公害問題など社会的ひずみを内包しつつも、わが国が世界にも例を見ない高度経済成長を成し遂げた直後にあり、なお力強い歩みを感じることが出来た時代であったと存じます。また、21 世紀論が華々しく論議されていた時代でもありました。

このような時に貴研究会はいち早く新しい産業社会のあり方を求めて先駆的な取り組みを始められわけでありまして、その先見性に対して拍手を惜しまないものであります。

さて、現在のわが国経済は長引く景気の低迷により、かつてない苦しい局面にたちいたっており、会員各位におかれましても懸命の経営努力の中で一日も早い景気の回復を心待ちされていることと存じます。県といたしましても国との緊密な連携のもとに総合的な経済雇用対策を実施し、可能な限りの施策展開を行っているところでありますが、とりわけ本年度においては、緊急の経済雇用対策に加えて新しい経済構造の確立に向けた施策を重点的に推進してまいります。少子高齢化、高度情報化、高度技術化、国際化、成熟化といった次代を動かす大きな潮流を受けて、これに対応しうる経済構造の構築が急務となってまいりました。今やこれまでの延長線上で経営を考えることが適切か否かが改めて問われていると言っても過言ではないと思われます。このようなときにこそ貴研究会が果たされる役割がますます重要になってくると確信し、期待申し上げるところでございます。

最後になりましたが、会員各位のご活躍ならびに社業の伸展と貴研究会のご発展を祈念し、お祝いの言葉とさせていただきます。

姫路技術開発研究会創立 20 周年記念誌 祝辞

姫路市産業局長 山 本 義 信

このたび、姫路技術開発研究会が、めでたく創立 20 周年を迎えられましたことを、心からお慶び申し上げます。

貴研究会は、昭和 54 年に発足以来、会員間相互の定例会や研修会等を通じて積極的に技術開発や情報交換に努められ、地域社会に貢献してこられました。これもひとえに、坪田会長をはじめ会員の皆様方の努力の賜物であると、深く敬意を表する次第であります。

さて、本市をとりまく経済情勢も、わずかではありますが、明るい兆しが見え始めているとはいえ、依然として厳しい情勢が続いております。この情勢を打破し、地域経済を活性化させるためには、新産業の創出や新製品・新技術の開発、また、新たなサービスの提供など、時代に則した新たな対応が求められております。

このような状況の中、貴研究会の活動は、地域経済の発展にとりまして大変重要なものであると認識しております。

また、秋には、兵庫県、姫路商工会議所等と合同で「'99 テクノフェア in 姫路」を開催する予定です。本年も貴研究会のご協力を賜りますよう、お願い申し上げますとともに、本日の 20 周年記念式典を契機としまして、会員同士の交流を一層深めて頂くことはもとより、会員の皆様が一致団結され、地域経済の発展のためにご尽力いただきますことを期待いたします。

最後になりましたが、貴研究会が、地域経済に一層指導的な役割を発揮され、益々発展されますことをご期待申し上げますとともに、会員の皆様方の益々のご健勝、ご活躍を祈念しまして、お祝いの言葉といたします。

平成 11 年 7 月 16 日

ご 挨拶

我々姫路技術開発研究会（略称HFG：姫路フロンティアグループ）が異業種交流会の草分け的存在として発足したのが1979年（昭和54年）のことでした。以来、多種多様な各方面の沢山の方々から、大変なご支援とご指導・ご協力を賜りましたお陰をもちまして無事に20周年の節目を迎える事が出来ました。心からの感謝の意を表する次第です。

この20年という歳月は我々の予想していた以上に大きな変動をもたらしました。世界的な動きでは、ソビエト連邦を盟主とした、東ヨーロッパの共産主義国家が崩壊し、中国・北朝鮮・キューバ・ベトナム等の少数の国を除けば世界中が自由主義経済体制に組み込まれました。この結果、自由経済は対峙するライバルを無くし一部金融資本は物造りの経済から全く離れた形で世界経済を攪乱しています。日本国内では、急激なバブル経済の狂乱状態の中で、本来の経営を見失った一部（決して全体ではなく、一部の経営者だけだったと私は信じています）経営者の盲動がその後のバブル崩壊からの長い不況の中で、不良債権問題等で日本経済のファンダメンタルズを弱める結果をもたらしています。又、パソコンの普及とそれに続くインターネットに代表される、グローバルな情報の流れは上記の共産圏崩壊の一つのきっかけにもなりまし、経営環境にも大きな変化を強いています。情報の共有化と即時性は必然的に経営のローカル色を排したグローバル化の要求を生み日本国内の企業も世界中との競争に晒されます。20年前には「日出ずる国」であった日本がこれ程の苦境に立たされ自信を無くすとは、誰が想像し得たことでしょうか。この様な激動の中でHFGは基本的には物造りの為の技術集団であり続けました。それは、日本という国が何を基本として世界に寄与しながら発展して行けるのかを考えた時に、教育程度の高い勤勉な国民がいる事以外に何も資源の無い国にとって取り得る数少ない選択肢の一つとして、製造業による優秀な製品を供給するという事があると思われるからです。この観点から「物造りに於ける技術革新」を目標に我々はこの20年間決して同じ所に留まらず常にフロンティアを目指して前進して来ました。6度に渡る海外研修では広く世界を見る目を養いました。研究開発補助制度で会員の企業の研究開発にドライブフォースを与えました。研究成果発表会では、会員企業の実務者も交えた活発な質疑応答を通じて技術開発への刺激を得て来ました。ガウス(株)を説立し、更にその成長に力を注ぐことで、中小企業融合化政策の先取りをし、又同時に新しい産業興しにも取り組んで来ました。多方面の方々を講師としてお招きして、技術の話やそれに拘らない広い見聞を重ねる事で技術者としての素養と経営者としての視野を広げる努力をして来ました。

テクノフェアに代表される各種の展示会にも積極的に出展し地域経済の活性化にも心を配って来ました。これらの活動を通じて我々が成し得た事は決して大きな事では無いでしょうが、我々の心から誇りとする物です。日本経済が今の苦境を脱して新たな発展に向かうには、地に足を着けた経営を行い、技術を蓄積し常にそれに革新を加える努力を継続することしか道はないと考えています。我々は今までもそうであった様に、これからも地道に技術開発を基礎とした企業運営に全ての力を傾注してそれぞれの企業が益々成長する様に努めると同時に、地域経済の発展と新しい産業の創造にも寄与して行きたいと考えております。その為には関係各位の皆様方の益々のご協力とご指導を衷心よりお願い申し上げましてご挨拶とさせていただきます。

姫路技術開発研究会 20年のあゆみ

- 1979年（昭和54年） 4月発足 1年間の間、例会で各会員企業の工場見学を実施。その間、一部工業試験場や会員企業以外の企業も訪問する。
- 1980年（昭和55年） 例会では各企業の開発テーマに関しての意見交換を主に行う。その間近隣の企業見学や、一泊での遠方の企業訪問も行う。（全7カ所を訪問）
- 1981年（昭和56年） 前年同様の事業。（全11カ所を訪問）大学及び公的研究機関の見学も行う。
- 1982年（昭和57年） 前年同様の事業（全13カ所を訪問）訪問先企業に関連した開発テーマを検討課題として、例会で取り上げる。
- 1983年（昭和58年） 4月に初めての海外研修として、ドイツのハノーバーメッセを見学。1週間の日程でドイツとフランスを回る。この行事以降、会員各位の間の意思疎通が非常にうまく行く様になった。又、年度末の3月には2度目の海外研修として香港を訪問した。
- 1984年（昭和59年） 経営委員会と開発委員会の2委員会を開設し、開発委員会に会としての開発テーマの探索の指示が出た。又、発想転換セミナーと称して各方面の先達との懇談会を企画、第一回として、前東京大学学長の向坊隆先生をお招きして、東京（赤坂東急ホテル）で開催した。
他の異業種交流会との交流を開始した。
- 1985年（昭和60年） 会員メンバーの共同出資会社のガウス（株）を設立しプラスチックマグネット及びファインセラミック・粉末金属の射出成型法による製造技術の開発を業務とする。
従来、会長企業の旭洋工業（株）に置いていた事務局を姫路商工会議所に委託する事とした。
- 1986年（昭和61年） 第三回の海外研修として韓国を訪問、当時発展急であった韓国社会の現状を見て、感銘を深めた。
発想の転換セミナーで組織工学研究所所長の糸川英夫氏を東京ヒルトンインターナショナルにお招きし特にイスラエルに於けるハイテク産業の状況に付いて教わった。
- 1987年（昭和62年） 第四回の海外研修として台湾を訪問、韓国とは違った種類のバイタリティに感銘を受けた。
会規約を改訂し、新たに開発補助規約を作成、会員企業の開発テーマに対して開発補助金を提供すると共に、会員メンバーの技術協力も行う事を制度化した。初年度は3社に補助が決定、この後多数のテーマに対して補助が行われ会員企業の研究開発に一つのインパクトを与えた。



姫路市以外の地域の異業種交流グループとの交流を活発に行った。その中でも、特に広島県の府中工業クラブとの交流は、大変有意義なものであった。近畿ブロック中小企業テクノフェアに初めて会として出展。初めての試みで苦勞もあったが、反響も大きかった。



1988年（昭和63年） 足下を見直す為と、例会のマンネリ化を防ぐ為に、一年間例会は、フリートーキングとして、各社の固有の問題と企業方針について、一社ずつ発表した。第二回近畿ブロック中小企業テクノフェアに前年に引き続き出展した。京都グランドホテルで行われた、昭和63年度近畿ブロック技術・市場交流プラザ京都大会で、会の事例発表を行った。中小企業融合化法案に基づいて、ガウスを指定組合にしてはと、兵庫県から打診があったが、我々の方が先取りをしている状況を、逆戻りは出来ないと断った。

1989年（平成元年） 前年に引き続き、例会ではフリートーキングで各社の所属業界の展望を発表した。開発補助規約による開発が活発化し、開発委員会が年間17回も開催された。勉強会で講演して頂いた姫路市大規模事業推進本部長の徳地氏の話に大変刺激を受け、1月に姫路市の主催で行われた姫路市大塩・的形臨海部開発日米ジョイントスタディの参加者を招いての懇談会を開催し、日米の大学生達と交流した。異業種交流会合同名刺交換会「おにゅうこねくしょん」に参加し、多数の異業種交流会との交流と、会の活動展示を行った。

1990年（平成2年） 第五回の海外研修として、アメリカ東部・カナダを訪問した。カナダでは、大塩再開発との関連でラグーンシティを見学、ボストンではハーバード大学とMITを訪れて、産学交流の実態を学ぶ等、非常に有意義な旅であった。

H F G アメリカ視察旅行（6月15日～24日）

主な訪問先（公式訪問）

ビンガム・ダナ・ゴウルド法律事務所

サイバロティックス社

リー・エンジニアリング社

ハーバード大学

マサチューセッツ工科大学



例会では各社持ち回りで、問題提起と全体討議として、それぞれの提起したテーマに付いて討議した。

会の活動の集大成として、研究成果発表会を初めてホテルサンガーデン姫路で、各社から総勢29名の参加を得て開催、それぞれの企業で開発して来た商品・技術を担当者から発表した。会の活動としては、最も大切な事業として、大きな成果をあげ、現在も2年に一度を目標に継続して開催している。

1991年（平成3年） 例会では前年に引き続き問題提起と全体討議をおこない、一周した後、各社が講師を採して来ての講演会を各社持ち回りで行った。非常に多面の方々の話を聞くことが出来て大変好評であった。

従来、開発委員会と経営委員会との2委員会制度で運営されて来たのを、一つの委員

会に統合して例会以外の勉強会や講演会の企画・開発補助テーマの選定等を行うこととした。

- 1992年（平成4年） 例会では前年に引き続き各社持ち回りの講師依頼による講演会を行った。
第二回の研究成果発表会を開催、前回同様、大きな成果を収めた。
会の提案に基づいて姫路市・姫路商工会議所・兵庫県・テクノポリス振興財団の共催による、第一回ははりまテサシノフォーラムを開催し、姫路市及びその周辺の異業種の活動成果の発表の場とした。
- 1993年（平成5年） 例会では毎年引き続き問題提起と全体討議を会員持ち回りで行った。この年辺りから若干マンネリ化の気配が感じられるようになってきたので、出来るだけ若い新入会員の増強を計ることとした。
第三回の研究成果発表会を行った。
- 1994年（平成6年） ここ数年の会員増強の動きの成果として、3名の30歳代の会員がグループに参加するようになって、若干雰囲気が変わって来た。
例会では、主に姫路工業大学の先生をお招きして各教授の専門分野のお話や、その他の技術的なトピックス等を講演して頂き、その後フリートalkingで情報交換を行う形をとった。
第六回の海外研修として、中国・香港を訪問した。上海の活気あふれる状況と、裏腹な国有企業の低い生産性の現状を見、深鋤特別区の驚異的な発展、香港の狭い地域に溢れんばかりのエネルギーに大変な刺激を受けた。
研究成果発表会を開催したが、毎年の開催で各企業共発表出来るテーマが少なくなって、発表企業数が減少してきた。この為、今後隔年での実施とする方向とした。
- 1995年（平成7年） 例会では技術関連の講師に拘らず、広い範囲の方にお越し戴いての講演を行う方向とした。かなりバラエティに富んだお話が聞けた。
第二回ははりまテサシノフォーラムが開催され、会も出席した。
暫くとうざかっていた、近隣の異業種交流会との交流を再会し姫路ソフト協会との合同例会をおこなった。
インターネットに関しての関心が高まり姫路独協大学の森下助教授にレクチャーを頂いて、ホームページ開設とEメールの利用の研究を行った。
- 1996年（平成8年） 昨年に引き続き例会では、各界の方々の講演をおこなった。但し、会の趣旨としても、技術関連の話はやはり避けてはいけない事であり、姫路工業大学・神戸大学工学部等の教授の話も織り込んだ。
インターネットの利用に付いて数度の勉強会を行い、会員の意識高揚を計った。その結果会のホームページ立ち上げにこぎ着けた。
研究成果発表会を開催した。
- 1997年（平成9年） 前年に引き続き各界の講師の講演を例会では行った。
西播磨テクノポリスの8GeVSRの本格稼働に対応すべく、JASRIの担当者等との懇談会を行った。
電子メールの本格使用に入り、会の情報をメールでやりとりすることとした。

第三会はりまテサシノフォーラムに参加し、8GEVSRと地元企業の関わりに関して、問題提起を行った。

1998年（平成10年） 会の運営を会長の手を放れて若手のメンバー4名で構成される委員会に任せることとした。従来のやり方では、どうしても大幅な発想の転換が図れないと判断した為である。

例会では早速若手の意見により、近隣の企業経営者に、商品開発の苦労話を聞かせていただいた。

研究成果発表会を開催した。

テクノポリスとの具体的な関わりの方法を考える為に、姫路工業大学理学部の木下教授とコンタクトし、若手の研究者を交えたフランクな懇談会を今後、継続して開催することとなった。

工場見学会実施記録

昭和54年度

5月9日 播磨高周波工業(株)
 6月9日 マルイ鍍金工業(株)
 7月10日 赤松電機工業(株)
 8月4日 (株)和光製作所
 9月8日 富士スチール工業(株)
 10月13日 旭洋工業(株)
 10月16日 兵庫工業試験場
 11月10日 オーエス産業(株)
 12月8日 (資)坪田鉄工所
 桜井工業(株)
 1月18日 (株)宝角ギヤー
 2月9日 極東産機(株)
 2月16日 (株)井上マーク製作所
 3月5日 ヤエガキ酒造(株)

昭和55年度

6月2日 岡野食品産業(株)
 7月15日 機械金属工業指導所
 金蔵鋸工業(株)
 (株)石田製作所
 8月27日 メトロ電気工業(株)
 28日 石川島芝浦機械(株)松本工場
 2月14日 アルファータ研工業(株)

昭和56年度

5月16日 京都大学 イオン工学研究室
 7月29日 姫路工業大学
 21日 石川島播磨重工業(株)瑞穂工場
 日本国有鉄道 鉄道技術研究所
 22日 三井機械工業(株)東京工場
 9月9日 (株)山崎鉄工所
 11月13日 ダイセル化学工業(株)
 1月13日 播磨高周波工業(株)
 富士スチール工業(株)
 2月17日 松下産業機器(株)
 シャープ(株)天理工場

昭和57年度

6月23日 山村ガラス(株)播磨工場、カレットセンター
 7月14日 東洋ジャイアントタイヤ(株)龍野工場

8月25日 藤倉電線(株)佐倉工場
 26日 日本電信電話公社
 茨城電気通信研究所
 日本原子力発電(株)東海発電所
 9月27日 東亜医用電子(株)加古川工場
 ツルガスパンクリート
 11月15日 大倉工業(株)詫間工場
 鎌長製衡(株)
 2月15日 兵庫県立工業試験場 開放研究棟
 (わかば会) (株)神戸製鋼所 産業機械工場
 3月9日 (株)積水工機製作所

昭和58年

8月6日 ダイハツ工業(株)本社工場
 8月25日、26日
 トミー工業(株)壬生工場
 (株)バンダイ 栃木工場
 11月1日、2日
 香住 水産加工業
 2月17日 (株)東洋時報機製作所 姫路工場

昭和59年度

4月13日 (株)川重分析センター
 8月21日 筑波研究学園都市
 ~23日
 研究交流センター
 工業技術院 機械技術研究所
 金属材料技術研究所
 筑波研究コンソーシアム
 科学万博会場
 セコム SD センター

昭和60年度

4月22日 筑波科学万博
 ~24日 工業技術院
 電子技術総合研究所
 7月4日 万鎔工業(株) (尼崎市)
 10月27日 (株)竹中工務店本社及び
 ~28日 技術研究所 (東京)
 2月7日 サン・アロイ工業(株) (香寺町)

昭和61年度

8月22日 韓国 三星電子(株)
 ~24日 大宇重工業(株)
 9月1日~3月2日(定例会日)
 会員企業
 10月16日 日立製作所中央研究所(東京)
 ~18日
 1月27日 大阪ガス(株)泉北製造所
 近畿冷熱(株)
 (株)コールド・エアプロダクツ

昭和62年度

8月20日 経済視察旅行(台湾)
 ~23日 (中華民国対外貿易発展協会
 台北世界貿易中心
 堅益鋼模有限公司
 台湾波特實業有限公司)
 10月14日 小西六写真工業(株)
 ・15日 日野工場・八王子工場
 (株)東京精密 八王子工場
 12月1日 日本フィーダー産業(株)(生野町)

昭和63年度

4月14日 吉川工業(株)溶射事業部
 4月25日 フジライト工業(株)
 6月7日 リョービ(株)
 マルケイ土木(株) } 府中工業クラブ
 ヒロボー(株)
 フログルマ(株)
 7月2日 神戸商船大学
 9月21日 北九州松下電工(株)
 ・22日 響工場・安瀬工場
 東陶機器(株) 第一工場・第二工場
 2月17日 新日本製鐵(株)広畑製鐵所
 3月14日 エーモン工業(株)

平成元年

5月12日 西播磨テクノポリス
 ・13日
 7月16日 (株)アマダ本社工場
 ・17日 いすゞ自動車(株)
 セラミックス研究所
 11月8日 (株)林原生物化学研究所
 吉備製薬工場・藤崎研究所

11月21日 大阪ダイヤモンド工業(株)播磨工場

平成2年度

6月15日 アメリカ東部・カナダ視察
 ~24日
 10月18日 宇宙化学研究所(相模原市)
 ~20日 理化学研究所(和光市)
 鹿島建設K Iビル(赤坂)
 11月13日 (株)イオン工学センター(枚方市)

平成3年度

未

平成4年度

10月6日 (株)ケイエスピー

平成5年度

未

平成6年度

6月11日 上海・香港企業視察
 ~14日
 9月9日 新日鐵(株)富津総合技術センター
 ・10日

平成7年度

2月21日 電子技術総合研究所
 ・22日 (株)熊谷組技術研究所

平成8年度

10月15日 富士電機(株)神戸工場
 マロール(株)
 11月12日 (財)鉄道総合技術研究所
 ・13日 日本電気(株)中央研究所
 N T T 霞が関コミュニケーションセンター
 3月12日 電力炉・核燃料開発事業団
 ・13日 高速増殖炉

もんじゅ建設所
 関西電力(株)美浜発電所

平成9年度

該当なし

平成10年度

該当なし

新聞情報誌に顧る 研究会の活動

昭和 61 年 9 月 9 日 日本経済新聞

姫路の異業種グループ

新会社の生産本格化

姫路市の異業種グループ十三社が共同出資で設立したガウス（社長黒田敏明氏、資本金二千万円）は、来月からセラミック製品の本格生産に踏み切る。前社長の広田健治氏から現社長に交代したのを機に取引先の開拓、工場の整備、技術者の確保など量産に備えて体制づくりを進めていた。当面は下請け業務が中心だが、いずれは独自商品の生産・販売に取り組む。ガウスでは昨年からメンバーの工場の一角に射出成型機を二台入れ、プラスチックマグネットやジルコニアなどセラミック

器メーカー並にセラミックを素材にした部品を注す。一部金型の製造も終え、来月から量産する。

昭和 61 年 5 月 14 日 神戸新聞

異業種交流のすすめ

大分県に始まった一村一品運動が全国的な広がりを見せている。地域特有の風土や文化、さらには技術的人的資源を再発掘し、結合することによって新たな製品を生み出す、という意図で意識革命を促す運動。県下では、既に異業種交

異業種交流グループ
姫路技術開発研究会
メンバーの共同出資で
ガウス(株)を設立
S.60.2.1

融合化を目指す異業種交流グループ

現実味増す新素材開発の夢

姫路技術開発研究会

「ガウス」設立から4年

異業種交流グループ、姫路技術開発研究会（略称HFG、坪田慎一会長）を産みの親として、昭和六十一年一月に産声を上げた「ガウス」は、専従メンバーによる研究開発業務が開始されて以来、九三年経過しようとしている。研究開発という名の夢の中におぼれてきたが、いよいよ成果を期待され、自立が急がれる時期となって来た。「ガウス」とは磁石のある強さの単位であるが、聞き取りにくく、また言いにくかった社名もHFGメンバー各位や、商工会議所、姫路市、姫路工業大学など様々のバックアップのおかげもあって、やや知られる存在になってきたようである。

「ガウス」はほんの数人の専従メンバーで運営される零細企業であるが、「いつでも相談ののつてくれ、協力してくれる異業種のHFGメンバーを、ゆるやかな事業部組織のつもりでなによりにさせてもらっている」ので、技術的にも客先信頼を得やすいよう、アラスタット磁石の成形技術の開発からスタートしたが、今ではフアインセラミックスや金属微粉末の商品開発や材料評価が業務の中心となつてきている。

同社で行っている射出成形法という製法は、まだ新しく、フアインセラミックスにあつてはそのシ

日でも好評を得たものである。一方、姫路工業大学の指導を得て、播磨高周波工業㈱と共に金属微粉末の射出成形技術の開発に取り組み、昨年十月に第一号製品スデンレス製タペを納入している。従来の粉末冶金の枠をこえる強度特性を有し、しかも仕上げ加工を大幅に節約できるので、最近参入企業が多い技術として、注目をあびている。新素材の応用分野の拡大、新合金の開発と技術的な興味は尽きない。

異業種交流活動の経過の中で、研究開発的な性格で設立された「ガウス」であるが、世の中の新素材普及の環境の中で、HFGメンバーが設立に当たって考えた夢が現実味を帯びてきた。ガウスで開発されてきた技術が、グループ企業を中心とした分野のなかで、さらに付加価値が高められている。



工場見学の際の姫路技術開発研究会メンバー

特集

姫路における新しい産業の芽生え

昭和 63 年 12 月 1 日発行 中小企業情報ファイル 冬の号に掲載

環境激変へ生き残り策を



座談会

中小企業の異業種交流グループ 融合化を考える

近年のわが国の経済は、急激な円高への対応と、二一五の多様化に対応して、重厚長大産業で企業の体質改善を再編成が進んでおります。また、近年台頭の著しいアジアN-EES製品が日本のマーケットに占率を高めてきております。日本企業にとつて脅威となつてきております。中小企業において、このような経済環境の変化に対応し、新製品の開発などに取り組むことにより、今後の生き残りの万策を講じていかねばなりません。国はこれを手助けするため、いわゆる融合化法を本年四月にスタートさせました。

足腰の弱い中小企業が異業種グループで集団として構造転換をやる意欲のある団体に対して、なんらかバックアップしようというのが狙いで、姫路市においても多数の異業種グループが活発に交流事業を広げており、これに対して市としても側面から支援をしてみたいと考えております。今日の座談会活動のために有難いものを感じております。ご意見を伺いたいと思っております。ご意見を伺いたいと思っております。ご意見を伺いたいと思っております。

（姫路経済局長の関心あつたこと）



坪田 慎一さん

司会 私たちをとりまく企業環境は非常に厳しい面、夢が持てる面があります。産業構造の変換、国際競争力、特に最近のN-EESの迫り上げが私たちの予想を超えてきています。通産省が中小企業の生き残り作戦の決め手といわれる融合化法を施行、いよいよスタートとなり、異業種交流グループの中でバタグループの代表に集まっていたんです。まずそれぞれのグループの紹介、PRをいただきます。坪田 姫路技術開発研究会は昭和五十四年四月から活動を開始しています。当初はメンバーの自発的な呼びかけによる会という形で、初代の会長が異業種の交流の重要性を説かれていたうちに八社で発足しました。現在十一社、サブメンバーとして一社が参加しています。会のねらいは、個々の企業が単独でやりにくい部分をどうやって力を集めてやるかということです。

事例フ

技術集約・知識集約体制によってグループ全体の年商がこの5年間で倍増した『姫路技術開発研究会』(姫路フロンティアグループ)では、いよいよ共同出資会社も本格的に始動した。また播磨高周波工業㈱をはじめ、個々の会員企業の技術的充実度も著しいものがある。

本誌編集部

●姫路技術開発研究会

会 長	坪田 恒一 (岡坪田鉄工所・専務)
事 務 局	〒670 兵庫県姫路市下寺町43番地、姫路商工会議所内 ☎ (0792) 22-6001
メンバー数	13社
グループ結成	昭和54年5月

●播磨高周波工業(株)

代 表 者	黒田敏明
所 在 地	〒671-11 兵庫県姫路市広畑区吾妻町1-82
電 話	(0792) 37-9800
年 商	3億6,000万円
従業員数	25人
業 務 内 容	金属熱処理放電加工・ワイヤカット加工

1. 姫路技術開発研究会(姫路フロンティアグループ)の概要

- (1) 結成の経緯——技術集約・知識集約の実現のために
「日本経済が安定成長期に入った現在、企業経営は量から質への転換が必

187

然であり、より技術集約的・知識集約的な経営体質へ転換することが企業発展の条件となっている。とりわけ、中堅・中小企業にとって、個々の技術情報を持ち寄り、交換・移転していくことは非常に大きな力となる」という趣旨にもとづいて「姫路技術開発研究会」(通称「姫路フロンティアグループ」)。以下、「同研究会」と略)が結成されたのは、昭和54年5月のことである。

結成当初のメンバーは9社、いずれも姫路商工会議所の会員企業である。というも、中小企業経営にとっての異業種交流の有効性を、同研究会の設立発起人であり前会長でもある松田光正・旭洋工業社長にアドバイスし、グループ結成のきっかけを作ったのが姫路商工会議所であるからだ。このアドバイスを受けて松田氏たちが同じく会議所の会員企業に働きかけ、上記のような趣旨に賛同した9社によって、民間任意団体として同研究会はスタートした。技術面において、部分的にはすぐれた獨有技術を持ち合わせていても、中小企業の場合、いかんせんその経営資源に限界があり技術的な広がりも少ない。自社製品を持つ企業も少なく、1社単独では高付加価値型の企業経営への転換が容易ではない——といった共通の悩みを持つ9社によって、局面を開拓し、大企業に互恵して戦っていくための共同戦略として同研究会が結成されたのである。

以上のようないきさつからも分かるとおり同研究会と姫路商工会議所との関係は深く、60年からは正式の委託団体として登録され、会計および事務的処理などに関して商工会議所が面倒をみている。

なお、兵庫県では54年から共同知識集約化事業としてのフロンティアグループ指定制度を設け、行政上からの支援体制を充実させているが、同研究会も発足直後にその指定を受けている。それを契機に姫路フロンティアグループと呼ばれているわけだが、こうした行政支援の1例として、同研究会の例会(月1回)には県の中小企業総合指導所から2人のアドバイザーが毎回出席している。

(2) メンバー構成——1業種1社が原則

同研究会の現メンバー(61年10月時点)は、表1に示す13社である。新日鉄広畑に代表される鉄鋼城下町・姫路という産業事情を反映して、主に機械、

188

金属加工関係が多いが、それぞれ得意とする専門分野が異なり、1業種1社主義が貫かれている。また従業員規模的にみると、10人から100人程度の中

小企業が主となっている。

表1 姫路技術開発研究会のメンバー構成

企 業 名	事 業 内 容
岡坪田鉄工所	薄板製造及び機械製作
マルイ鍛金工業㈱	溶融亜鉛メッキ及び複合表面処理
㈱日本技術センター	機械類および電気システムの受注設計、製作
桜井工業㈱	製罐・電子ビーム加工
㈱アイテムG	建築設計及び都市開発計画
㈱アズマ	機械加工及び組立
赤松電機工業㈱	配電盤設計製作
オーエス産業㈱	産業機械及び運搬機械製造
旭洋工業㈱	精密機械の設計、製作
播磨高周波工業㈱	金属熱処理放電加工・ワイヤカット加工
㈱宝角ギヤー	歯車及び応用組立品製造
㈱アステック	研究開発委託受注
㈱ヤスヒラ	機械、工具類、物流システム等販売

(3) 事業目的と新規入会条件

同研究会は会員相互扶助の精神にもとづき、技術開発・情報交換・地域社会への貢献に努めるとともに、必要な共同事業を行ない、それによって会員の自主的な経済活動を促進し、かつ、その経済的地位の向上を図ることを目的としている。そしてこの目的を達成するために、次ページ表2に示すような事業を展開している。

189

- ①会員間の異なる専門分野の有機結合、ならびに交流による事業の拡大強化。
- ②会員企業の発展に必要な経営技術に関する会員相互の能力開発の推進。
- ③企業家精神を持つ企業、ならびに関係団体との交流、相互協力による技術開発・情報交流。
- ④発明・考案等の実施に対する技術的協力。
- ⑤会員の新商品、新技術開発、共同開発事業等に関する開発費の補助。

法人名		代表者		⑤
担当番	氏名	職務		TEL
所在地		(〒)	TEL	
支店・工場所在地		(〒)	TEL	
業種		取引銀行		
設立	年 月 日			
払込金	預金			
従業員数	男 女 名 計 名	会社の経歴		
年間売上高				
推薦者名	1. 2.			
事業内容				
主要販売先		主要仕入先		
特記（特許申請権その他）				

全員のアドバイスが生かされた例は数多く、メンバー相互にいわば企業コンサルタントの役割を担っている。

(3) 見学会や勉強会などの開催——経営委員会

同研究会では、毎年7～8回の見学会あるいは勉強会を実施している。その企画・運営にあっているのが経営委員会である。これまでにNTT中央研究所、国鉄（現JNR）中央研究所、筑波学園都市研究施設、大手電機メーカーの光ファイバー工場、大手重工業会社のエンジン工場、地場のユニークな経営で知られる中小企業などを精力的に訪ね、また海外では西独・ハノーバーでの機械見本市見学、香港の工場アパート視察、韓国工場視察など充実した活動を展開している。

また勉強会は大学の教授や経営コンサルタント、あるいは急成長中の中小企業の経営者なども講師として、電気、電子工学、機械工学、経営全般など多岐にわたるテーマで地道に続けられている。さらに動物学者や宗教家などもまじえて幅広い分野のオーソリティを招き、発想転換につながる内容の講演会も実施されている。

このような充実した内容の見学会や勉強会は会員個々の視野を広げ、新分野開拓・新製品開発の意欲を高めるために非常に効果的な活動となっている。

(4) 技術研究と新製品開発——開発委員会

以前は小グループで行っていた研究開発体制を、さらに充実させるために59年4月に発足したのが開発委員会である。研究開発テーマは会員が推薦したものの中から、全員で選んで決めている。ちなみに開発委員会発足1年目の59年度はプラスチック・マグネットの研究、およびプラスチック・マグネット成型品の利用方法の研究が中心となった。そしてその過程で、後で紹介する新製品開発専門の共同出資会社「ガウス」の設立が具体化していったのである。なお、現在この開発委員会の研究テーマの1つとして、超高压、超高温など「超」のつくものの研究が始まっているが、こうしたテーマを取り上げるあたりにも同研究会の新技術開発、新分野開拓に賭ける意欲の強さがあらわれている。

(5) 共同出資会社「ガウス」の設立

同研究会では会の結集事業として60年2月、14社20人のメンバーが共同出資して、新製品開発、新技術開発を手がけるガウス（資本金2,000万円）を設立させている。このガウスはいわば同研究会全体の技術に関する「親会社」的な存在となることを目的としており、

●ガウスで開発した技術を会員企業で利用する。

●ガウスで開発した製品を会員企業で下請生産する。

●開発した技術をグループ内だけでなく他の地場産業にも指導し、技術移植を図っていく。

——などの展開が考えられている。また研究開発分野という点ではファインセラミックスなどの新素材の分野をターゲットとしている。

現在ガウスの社長を務めるのは、会員企業の1社、播磨高周波工業の黒田敏明社長であるが、彼はこのガウスについて次のように語っている。

「ファインセラミックスをメイン・ターゲットにしているため、どうしても開発に時間がかかります。だから本格的な販売は2～3年先になると思います。当面はまずこの会社の営業を軌道に乗せることが課題ですが、その第一弾として今は開発委員会から提起されたプラスチック・マグネットの応用製品の開発・販売に取り組んでいます」。

この共同出資会社の設立は、同研究会の結束力の強さと積極的に新しいものへの挑戦する精神、およびその行動力を象徴している。また共同出資会社の設立は、異業種交流事業を具体化する有力な手段であり、これがうまくいくかどうかについては、全国各地の他の異業種交流グループからも大いに注目を集めている。

3. グループ化による成果

(1) 技術の関口が広がり、新分野を開拓

見学会や勉強会からヒントや刺激を得たり、他の会員からアドバイスや技術指導を受けたりした結果、本業の関連分野に進出する企業が続き、またグループ全体としてトータルな技術を有していることで評価が高まり、いわ

ゆるユニット発注などが増えたことにより、グループ全体の売り上げはこの低成長時代にもかかわらず何と倍増している。

とくに技術的関口の広がりについては、たとえば前出の播磨高周波工業を例にとると、もともと金属熱処理加工が専門であった同社が放電加工機を導入し、検査工程を合理化するとともに金型分野に進出したり——というケースなど、各社の技術力が以前よりかなり向上している。

(2) グループ内取り引きの拡大

会員各社は営業に回る際に、自社の営業案内とともに同研究会の共同PR用パンフレットを配布しているが、これにより発注側としては、営業にきたある1社（仮にA社とする）を窓口にして、B社、C社の技術・製品も一括して発注すること、つまり逆にいえば共同受注と同じ効果が出てきている。その結果A社を責任窓口会社として、A社からB社、A社からC社という形のグループ内取り引きが目立って増加している。中には年商の40%近くを、このグループ内取り引きでカバーしている会員もいるという。

※

間もなく8年目を迎える同研究会であるが、以上のような地道な活動の積み重ねを土台に、さらには共同出資会社ガウスの本格的始動ということもあってメンバーの意欲はますます活性化している。

小型電動車輪用パワーステアリングシステム

当社は、大正9年の創業以来、世界のハイオクとして、産業機械を「モノづくり」の中心として、設計・製造・組立をしまし、その70余年は、まさに技術の発展と、製品の進化を追求してきました。その中で、最も重要な技術として、電動パワーステアリングシステムの開発が挙げられます。これは、従来の手動操縦から、電動モーターによる自動操縦へと、大きな進化を遂げた技術です。

この技術は、主に建設機械、農業機械、産業機械などに採用されており、操縦者の負担を軽減し、作業効率を向上させる効果があります。また、近年では、電動パワーステアリングシステムの小型化・軽量化が求められており、当社では、最新の技術を用いて、より小型・軽量のシステムを開発しています。

創る技術。伝える技術。 低騒音ゴルフカート用モーターの開発・製造に成功

株 角 角 一

低騒音ゴルフカート用モーターの開発・製造に成功。これは、従来の高騒音モーターから、最新の技術を用いて、低騒音・高効率のモーターを開発したことです。この技術は、ゴルフカートだけでなく、その他の小型車両にも応用が期待されています。

夢をカタチにする技術集団 多彩な技術・開発テーマに挑戦

株式会社 日本技術センター

当社は昭和47年「あなた」のアイデアを実現する。この理念のもと、多様な技術・開発テーマに挑戦しています。例えば、最新の電子技術を用いたセンサーの開発、高度な加工技術を用いた精密機械の製造など、幅広い分野で技術革新を推進しています。また、顧客のニーズに応じたカスタマイズサービスも提供しており、多くの企業から信頼を得ています。

安全と技術をレンタル 埋設開削工事の新土留システム開発

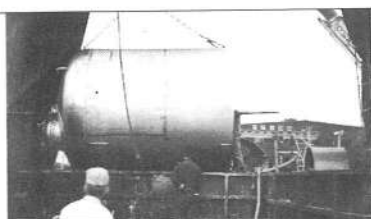
京阪建機株式会社

当社は、昭和47年の創業以来、安全と技術をレンタルの理念のもと、埋設開削工事の新土留システムを開発しました。このシステムは、従来の土留方法から、最新の技術を用いて、より安全・効率的な土留を実現しています。また、レンタルサービスを提供しており、多くの企業から利用されています。

多方面のニーズに正確に答える 技術の蓄積

坪田工業株式会社

当社は、昭和47年の創業以来、多方面のニーズに正確に答える技術の蓄積を続けています。例えば、最新の加工技術を用いた精密機械の製造、高度な設計技術を用いた新製品の開発など、幅広い分野で技術革新を推進しています。また、顧客のニーズに応じたカスタマイズサービスも提供しており、多くの企業から信頼を得ています。



簡易メッキ用機「メッキ工房」

[illegible]

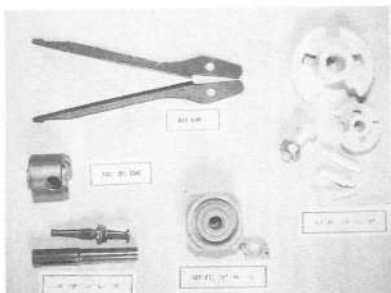
表面処理加工分野の可能性にまな手法でアプローチ
技術を力夕チに!
マルイ鍍金工業株式会社

マルイ鍍金工業株式会社

[illegible]

研究開発・技術力の向上に取り組む会社

播磨高周波工業株式会社

[illegible]

ニューマテリアル アンド インジエクション
新素材の開発と普及

ガフン未だ保存

[illegible]

総合力を結集して
「夢をかたちに」

株小野建築設計事務所

当社は姫路工業団地にあります。一良新幹線の車体支持装置等と真空、塩化、航空機、石油精製、薬品、ガスタービン、電機等あらゆる分野での産業製品の生産製造設備の整備を行っています。

用いられるアーチ溶接から電子ビーム、レーザー等現在得ることのできる最も高位の接合法を用いる事が出来す。

さくらい工業株式会社

[illegible]

昭和5年創業。終戦後はO・S
式搾油機を製作、販売すると共
に、東芝、品川白鐵瓦、精本興業



等を最先とし、設備機器および部品製作、プラント工事等中心に積極的な事業展開を図

オーエス産業株式会社

[illegible]

に創業しました。



引き振きながら、

富士スチール工業株

[illegible]

いろいろの機種があります。小は200m/mストロークから大は

姫路技術開発研究会 規約

(趣 旨)

日本経済が安定成長期にはいった現在、企業経営は量から質への転換が必然であり、より技術集約的・知識集約的な経営体質へ転換することが企業発展の条件となっている。とりわけ、中堅・中小企業にとって、個々の技術情報をもちより、交換・移転していくことは非常に大きな力となる。この認識にもとづいて、姫路技術開発研究会を結成する。

第 1 章 総 則

(目 的)

第 1 条 本会は会員相互扶助の精神にもとづき、技術開発・情報交換・地域社会への貢献に努めるとともに、必要な共同事業を行い、もって会員の自主的な経済活動を促進し、かつ、その経済的地位の向上をはかることを目的とする。

(名 称)

第 2 条 本会は姫路技術開発研究会（姫路フロンティアグループ、略称 H F G）と称す。

(会 員)

第 3 条 本会は姫路市内およびその近隣地域において、革新的なものを生み出していく企業家精神の持主で、当会事業ならびに地域の発展向上に積極的に参加する者をもって構成する。

2) 本会で知りえた機密事項は外部漏洩および無断使用を禁ず。

(事務局)

第 4 条 本会の事務局は、姫路商工会議所（姫路市下寺町 43）におく。

第 2 章 事 業

(事 業)

第 5 条 本会は第 1 条の目的を達成するために次の事業を行う。

- ① 会員間の異なる専門分野の有機的結合、ならびに交流による事業の拡大強化。
- ② 会員企業の発展に必要な経営技術に関する会員相互の能力開発の推進。
- ③ 企業家精神を持つ企業、ならびに関係団体との交流、相互協力による技術開発・情報交換。
- ④ 会員の新商品、発明・考案、新技術開発、共同開発事業等に関する技術的協力及び開発の補助を行う。

但し、開発補助については、別途規約による。

- ⑤ その他、本会の目的達成のために必要な事業。

第 3 章 加入及び退会

(加 入)

第 6 条 新規会員の入会については会員 1 名以上の推薦を要し、本会の全会員の同意を必要とする。

2) 会員数については制限することがある。

3) 同一製品を扱っている企業は原則として加入できない。

但し、同業異種の場合は、加入できる。

(退 会)

第7条 退会する場合はあらかじめ文書にて提出し、第3条第2項は退会後も厳守する。

2) 会費を3ヵ月以上滞納した場合は、原則として退会とする。

3) 本会の会員としてふさわしくない行為があった場合は、役員会に諮り退会を勧告する場合もある。

(再加入)

第8条 第7条第1項で退会し、退会後2年以内に第3条第2項を厳守し、再加入を希望する場合は、原則的に再加入を認める。

但し、役員会の了承を得る事。再入会金は免除する。

第4章 役 員

(役 員)

第9条 本会に、次の役員を置く。

- ① 会 長 1名
- ② 副会長 1名
- ③ 幹 事 若干名
- ④ 監 査 1名

(役員を選出)

第10条 役員を選出は、総会において会員より互選する。

(職 務)

第11条 会長は、本会を代表し本会の会務を統轄する。

2) 副会長は、会長を補佐し会長事故ある時はその職務を代行する。

3) 幹事は、役員会を組織し、会務を執行する。

4) 監査は、本会の会計監査を行なう。

(役員任期)

第12条 役員任期は2年とする。ただし、再任は妨げない。

2) 役員に欠員が生じた場合ただちに互選する。

但し、任期は前任者の残任期間とする。

(顧問・アドバイザー)

第13条 本会は、若干名の顧問・アドバイザーを置くことができる。

2) 顧問・アドバイザーは、全会員の承諾を得て、会長が委嘱する。

第5章 会 議

(会議の種類)

第14条 会議は、総会、役員会、定例会、各委員会とする。

(会議の招集)

第15条 会議は会長が招集する。但し、各委員会については、委員長が招集する。

(会議の成立)

第16条 会議は、各構成会員の過半数が出席しなければ、これを開会することはできない。

- 2) 本会の定例会議には、原則として会員企業の経営者またはそれに準ずる者が出席しなければならない。

但し、見学会・研修会に関してはこの限りではない。

(議長)

第17条 会議の議長は、会長をもってこれにあてる。

但し、各委員会については、委員長がこれにあたる。

(会議の開催)

第18条 総会は、定時総会を毎事業年度1回開催する。但し、必要に応じて臨時総会を開催する事が出来る。

- 2) 定例会は、原則として月1回開催する。

- 3) 役員会は、必要に応じて開催する。

- 4) 委員会は、各委員会で開催日を決め開催する。但し、会員は所属以外の委員会にも出席出来る。

(議決・承認)

第19条 本会における議決は会員の過半数の同意を必要とする。

(議決事項) 予算・決算・役員人事・事業計画・開発助成金

- 2) 規約の改正に関する事項については、総会において会員の3分の2以上の同意を必要とする。

- 3) やむを得ない事由のため、会議に出席できない会員は、書面を持って表決しあるいは、他の構成員を代理人として表決を委任する事が出来る。

この場合、出席したものとみなす。

第6章 会 計

(会計年度)

第20条 本会の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日までとする。

(経費)

第21条 本会の経費は、会費およびその他の収入をもってこれにあてる。

- 2) 本会の会費は、月額5万円とする。

- 3) 本会の入会金は、10万円とする。

- 4) 本会の会費及び入会金は退会、その他理由にかかわらず返却はしない。

第22条 本会は、昭和54年4月7日から発足。

- 2) 本規約は、昭和62年4月18日より施行する。

開発補助規約

姫路技術開発研究会HFGにおける会員の開発テーマ推進規約

1条 目的

- (1)会員相互の信頼と協力により、会員企業の新製品及び新技術の開発を助け、会員企業の発展を図る為開発補助を行う。

2条 開発テーマの提出及び決定

- (1)開発テーマの提出は、会員又は会員関連企業
- (2)開発テーマの効果、可能性の検討を例会で行い、会員の3分の2以上の同意をもって決定する。

3条 職務の分担

- (1)開発テーマの提出者が幹事になり開発委員会で推進。推進状況を例会で報告する。
- (2)会員は、情報・アイデア・技術の提供及び設計、試作に協力する。

4条 開発補助費

- (1)開発補助費は、所定の用紙にて申込をする。但し、開発補助費（社内費用を除く）は開発にかかる全費用の3分の2をもって上限とする。
- (2)テーマにより会より開発補助費を会員の3分の2以上の同意により決定し支出する。
- (3)設計・製作・部品仕入れ・試作組立てまで支出する。
- (4)開発補助費の支払は開発開始時に全額支払う。
- (5)開発補助費の執行に関する監査は、開発委員会で行う。

5条 開発補助費の返却

- (1)成功：新製品に関しては、開発テーマが完了した時点から販売金額が開発補助費を越えた時に成功とみなし、また、新技術の場合は、自己申告によるものとし、それぞれ開発補助費+開発補助費の3%を会に返却する。
- (2)中止・不成功：情勢の変化により、開発計画が中止あるいは不成功になった場合は、開発委員会に報告し承認を得て開発補助費の未使用分を会に返却する。
- (3)開発の成否判定は、開発委員会で行う。

6条 開発期間

- (1)原則として1年間とし、最大で2年間とする。但し、1年を過ぎる場合は開発委員会に状況報告を行い承認をもらう。

7条 開発製品及び新技術、システムの製造・販売

- (1)原則としてテーマ提案者又は会員が行う。
- (2)第三者に委譲する場合、例会において会員の3分の2以上の同意を得て決定する。

8条 工業所有権の取得

- (1)テーマの提案者は、開発委員会において工業所有権の取得について打診をする。
- (2)工業所有権の取得に関しては、例会において会員の3分の2以上の同意を得て決定する。

- (3)出願人：テーマの提案者
- (4)考案発明者：H F G会員の中の特定会員
- (5)専用実施権者：原則として提案者

9 条 工業所有権の譲渡

- (1)原則として第三者に譲渡してはならない。
- (2)やむをえず第三者に譲渡する場合は、例会において会員の3分の2以上の同意を必要とする。

10条 付記

- (1)上記規約で処理出来ない事項は、役員会で処理をする。
- (2)本規約は、昭和63年4月15日より施行する。
- (3)平成元年1月13日、第5条(1)項改正。
- (4)平成2年7月2日、第1条(1)項・第5条(1)項・第7条見出し改正。